

仏独選挙、結果次第でEUの弱体化も

◆EU市民の中間層の落ち込み、現状打破への期待感が、選挙で投票を左右か

ベルテルスマン財団の行った調査、“Social Justice Index 2016”によれば、EU市民の4人に1人、1億1,800万人が貧困の危機に瀕し、働いていても貧しいワーキングプアの比率が上昇傾向にある。人々の不満が蓄積する中、現状打破の期待感から、過激な言動を伴う政党への支持が欧州でも広がっている。

◆フランス大統領選挙、極右政党が伸長、二大政党は危機感

英国の欧州連合（EU）離脱国民投票に続く、米大統領選の結果を受け、欧州では、「反グローバル化」や「反イスラム」を掲げる極右勢力が活気づいている。

2017年春に大統領選があるフランスでは、極右政党「国民戦線」のルペン党首が注目される。15年11月のパリ同時多発テロ後、ルペン氏は“イスラム主義はフランスの価値観に合わない”と移民排斥を主張。工場移転など産業空洞化が進む中、EUが進める自由貿易を批判し、オランダ大統領の「社会党」の基盤の労働者層にも支持を広げる。オランダ大統領の支持率は低迷、保守系最大野党「共和党」は、“ポピュリズムが台頭、ルペン氏が勝ってもおかしくない”と危機感を示す。選挙は、1回目の投票で過半数に達する候補がない場合、上位2名が決選投票に進む。2大政党への一般市民の失望感から、ルペン氏は決選投票に進む可能性は高く、共和党の候補者フィヨン元首相との争いになるとみられている。

◆ドイツやオランダでも総選挙、ドイツでは反移民政党が国政でも議席獲得か

3月にオランダで、秋にドイツで総選挙が行われる。オランダでは、反移民を標榜し過激な発言を繰り返すウィルダース氏が率いる極右「PVV党」が、一定の支持を得ている。ドイツでも反EU、反移民を掲げる「ドイツのための選択肢」が支持を集め、16年に行われた地方選挙では、次々と議席を獲得しており、国政でも議席の獲得は確実視されている。続投を目指すメルケル首相の人気は、難民政策の失敗などから低下し、次の首相の顔は見えない。英国離脱に続いて、EU中枢の仏独の首脳の結束がゆるめば、EUの弱体化につながるだろう。 【赤山英子】